



2024年4月30日

各 位

会社名 神奈川中央交通株式会社
代表者名 取締役社長 今井 雅之
(コード番号9081 東証プライム)
問合せ先 経営戦略部IR担当課長 村山 大輔
(TEL 0463-22-8894)

「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」の策定について

当社グループでは、2023年4月に公表した長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」に基づき、「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」を策定し、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」について

当社グループは、私たちの「ありたい姿」（「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」）の実現に向けて、2030年度を最終年度とする長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」を策定しました。

長期ビジョンでは、以下の3つの方針を掲げております。

(1) 「地域価値の創造」

当社グループは、時代のニーズに即したサービスの提供や事業を通じて社会・環境問題の解決に貢献し、地域に新しい価値を創造してまいります。

(2) 「事業ポートフォリオの再構築」

不動産関連領域へ重点的に投資を行うなど、不動産事業を拡大し、事業ポートフォリオを再構築してまいります。

(3) 「サステナビリティ経営の推進」

サステナビリティへの取り組みを推進していくため、「サステナビリティ基本方針」を基に特定した5つのマテリアリティの課題解決に取り組んでまいります。

2. 前中期経営計画の振り返り

当社グループでは、2021年に当社創立100周年を迎え、次の100年に向けた更なる成長とコロナ禍からの回復を基本方針に掲げ、「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」を策定し、同中期経営計画期間を「体質変革期」として位置づけ、重点課題に取り組んでまいりました。

旅客需要はコロナ禍前までは戻らないものの、費用構造改革および収益基盤の強化等の構造改革に注力した結果、目標として設定した2023年度の経営指標(売上高営業利益率6.0%以上、有利子負債/EBITDA倍率5.0倍以下)を達成いたしました。

3. 「神奈中グループ中期経営計画(2024年度～2026年度)」基本方針

今回策定しました「神奈中グループ中期経営計画(2024年度～2026年度)」を、長期ビジョンの実現に向けた「飛躍期」の第1ステージと位置づけ、以下の3つの重点課題と3つの重点戦略に取り組んでまいります。

(1) 重点課題

① 持続可能なモビリティサービスの実現

自動運転バスや新たな交通モード(オンデマンド交通等)への転換を実現していくとともに、当社グループで連携し輸送の効率化・最適化を図り、グループ全体で地域交通ネットワークの確保・維持に努め「持続可能なモビリティサービス」を実現してまいります。

② 不動産関連領域の強化

当社グループが保有する資産の管理を一元化し、高度利用の推進および管理の効率化を図ってまいります。あわせて、再開発事業やまちづくりプロジェクト等への参画により、分譲事業を強化してまいります。

③ 「ゆたかな暮らし」への貢献

少子高齢化や環境問題等の様々な地域社会の課題に向き合い、バス沿線地域を中心に課題解決に取り組み、時代の変化に対応しながら新しい価値を創造していくことで、持続可能な社会と当社グループの持続的な成長につなげてまいります。

(2) 経営基盤の強化(重点戦略)

① 環境戦略

当社グループカーボンニュートラルロードマップの中間目標(2030年度に2013年度比35%削減)達成に向けて、「EVバスの導入」や「太陽光発電設備設置等による再生可能エネルギーの創出」などに取り組んでまいります。

② 人財戦略

働きやすい職場環境で、社員全員のパフォーマンスを向上させ、新たなサービスを創造する人材を生み出し、持続的な企業価値の向上につなげます。人材育成や社内環境の整備、健康経営の推進を軸に、サステナビリティ基本方針のもとで特定したマテリアリティの目標達成に向けて取り組んでまいります。

③ デジタル戦略

デジタルツールを活用する人材を育成し、ビジネスモデルの変革に向けて、顧客接点のデジタル化や業務の省人化、生産性向上に取り組みます。あわせて、情報セキュリティ強化を念頭においたITインフラの整備を推進してまいります。

4. 数値計画

将来を見据えた成長投資に加えて、コロナ禍で抑制していた設備等の維持更新投資を行うことで、償却負担が増加するものの、2030年度目標に向けて着実に成長していく計画としております。

(単位：百万円)

	2023年度 (実績)	2024年度 (業績予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	117,067	113,300	115,000	122,000
営業利益	7,516	4,520	4,800	6,000
経常利益	7,747	4,420	4,500	5,600
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,262	3,600	2,500	3,600
有利子負債/ EBITDA倍率	4.4倍	7.4倍	7.2倍	6.8倍
ROE (自己資本利益率)	6.4%	6.5%	4.4%	6.0%
設備投資額	7,431	20,350	10,500	18,600

5. 目標とする経営指標

財務健全性を確保しつつ、着実な利益成長と資本コストを意識した経営に取り組むため、以下の経営指標を目標値として定め、長期ビジョンの実現を目指してまいります。

経営指標		2026年度(計画)	(参考) 2030年度(目標)
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ α (過去最高益)
財務健全性の 確保	有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
資本コストを 意識した経営	ROE (自己資本利益率)	6%水準	7%水準

以 上

付属資料 「神奈中グループ中期経営計画(2024年度~2026年度)について」

神奈中グループ中期経営計画 (2024年度～2026年度)について

2024年4月30日

神奈川中央交通株式会社

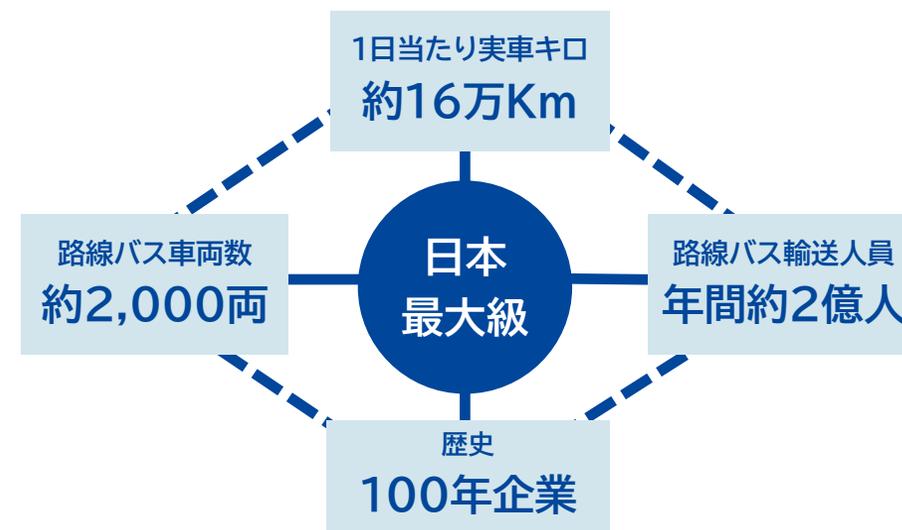
○	カンパニー・ハイライト、業績推移、事業環境の認識	P4~6
○	前中期経営計画(2021年度~2023年度)の振り返り	P8~10
○	長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」	P12~18
	○ 3つの方針	(P13~16)
	○ 目標経営指標	(P17)
○	新中期経営計画(2024年度~2026年度)	P20~34
	○ 重点課題	(P22~27)
	○ 重点戦略	(P28~30)
	○ 数値計画	(P31~34)
○	株主還元	P36
○	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P38~39

カンパニー・ハイライト、業績推移、事業環境の認識

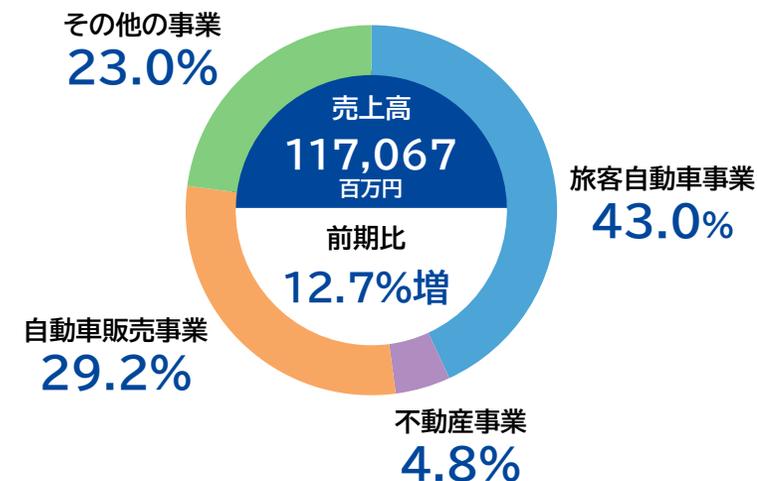
■ 神奈川県全域と東京都多摩地域(多摩市、八王子市、町田市等)を主な営業エリアとする路線バス、観光バス、タクシーからなる「**旅客自動車事業**」を主軸に地域の人々の暮らしを支えてきました。

■ 「旅客自動車事業」に加えて、「**不動産事業**」・「**自動車販売事業**」や、スポーツ事業や飲食事業などの「**その他の事業**」を推進し、事業領域を拡大してきました。

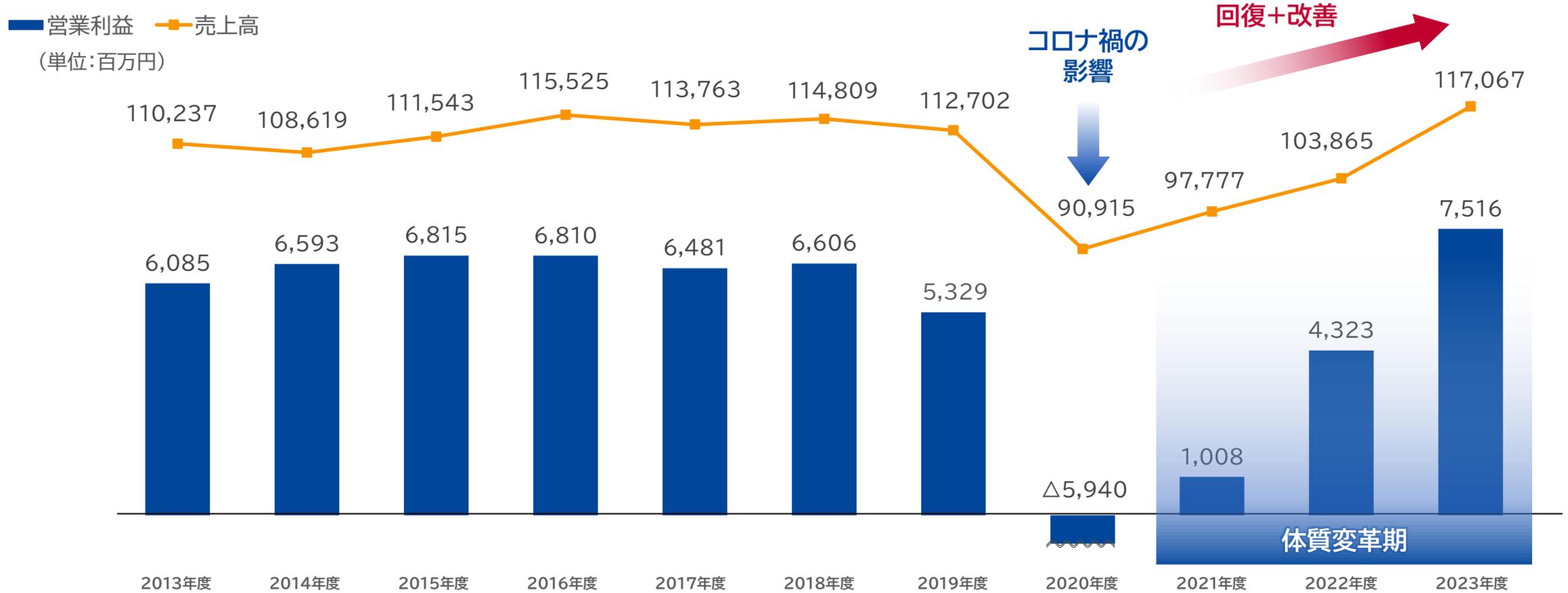
■ 「お客さまの『**かけがえのない時間(とき)**』と『**ゆたかな暮らし**』の実現に貢献します。」をグループ経営理念に掲げ、**地域の交通インフラ**を支えながら、**地域とともに発展し**、**2021年には創業100周年**を迎えました。



売上高構成比(2023年度)



公共性の高いバス事業や不動産事業を中心に2018年度までの業績は安定的に推移。2020年度はコロナ禍の影響を受け大きく落ち込むも、環境変化に対応しながら足元業績は回復。



構造的な環境変化への対応が喫緊の課題と認識。当社の強みを活かした課題解決により、次世代モビリティサービスの実現や持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

外部要因	内部要因
<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少 ◆少子高齢化 ◆ライフ／ワークスタイルの変化 ◆大規模災害等の可能性 ◆資源価格等の高騰 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆構造的な環境変化への対応（人口減少、少子高齢化等） ◆運転士不足 ◆大規模災害等に対する強靱化対策 ◆気候変動問題への貢献
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆DXの進展 ◆地域活性化に向けた産学官連携の動き（次世代モビリティサービスの実現、持続可能なまちづくりなど） 	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魅力的な営業基盤 ◆地域社会に浸透するブランド力 ◆地元の自治体や大学、企業とのネットワーク ◆バス事業における運行管理ノウハウ ◆社有資産の有効活用（不動産事業）



このままでは、
地域の交通インフラを
維持できない懸念



解決
(事業機会の創出)
**新たな地域価値の
創造**

前中期経営計画(2021年度～2023年度)の振り返り

前中期経営計画(2021年度～2023年度)は、次の100年を見据えた重点課題に取り組むとともに、「体質変革期」と位置づけ、構造改革にも注力しました。

前中期経営計画の基本方針

次の100年に向けて更なる成長を遂げるため、「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」をありたい姿に掲げ、3つの重点課題に取り組みました。

また、持続可能な経営を実現するために、前中期経営計画期間を「体質変革期」と位置づけ、厳しい経営環境下においても利益を創出できるよう構造改革にも取り組み、財務健全性指標(売上高営業利益率、有利子負債/EBITDA倍率)をコロナ禍前の水準に回復させることを目指してきました。

重点課題

- 1 持続的な成長を支える基盤づくり
- 2 モビリティサービスの変革
- 3 「ゆたかな暮らし」への貢献

財務健全性の目安(経営指標)

売上高営業利益率	6.0%以上
有利子負債/ EBITDA倍率	5.0倍以下

3つの重点課題に取り組み、収益基盤の強化や新サービスの創出、サステナビリティへの取り組みを推進してきました。

重点課題

2021年度～2023年度

1

持続的な
成長を支える
基盤づくり

費用構造改革の取り組み

- ◆ 金額式IC定期券の導入など
- ◆ 運行管理業務のデジタル化



収益基盤の強化

- ◆ 横浜・湘南エリアを中心に分譲事業の展開
- ◆ 社有資産の高度利用等による賃貸事業の強化



働きやすい職場環境づくり

- ◆ 自動車運送事業者の「働きやすい職場認証」を取得
- ◆ D&Iの推進



2

モビリティ
サービスの
変革

新しいモビリティサービスの創出

- ◆ MaaSアプリを活用したバスチケットの発行
- ◆ 自動運転化に向けた定常運行開始
- ◆ AIオンデマンドバスなど、観光型MaaSの推進



「安心」・「快適」の追求

- ◆ 路線バスへ通信型ドライブレコーダ・デジタルタコグラフを導入開始
- ◆ マイクロツーリズム施策の展開
- ◆ 連節バス新規導入や路線新設



3

「ゆたかな
暮らし」への
貢献

サステナビリティへの取り組み

- ◆ 持続可能なまちづくりに向けて、UR都市機構と包括連携協定
- ◆ EVバスの導入
- ◆ 小山マテリアルリサイクルセンターの開設



ライフ/ワークスタイルの変化に対応したサービスの提供

- ◆ スイミングスクールや学童保育施設のオープンなど子育て支援の取り組み
- ◆ 中古住宅の買取再販事業への参入



旅客需要はコロナ禍前まで戻らないものの、徐々に回復傾向。体質変革期での取り組み(費用構造改革、収益基盤の強化等)により、目標とする経営指標(売上高営業利益率、有利子負債/EBITDA倍率)を達成。

業績及び経営指標の推移

(単位:百万円)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
売上高	97,777	103,865	117,067
営業利益	1,008	4,323	7,516
経常利益	2,586	4,910	7,747
親会社株主に帰属する当期純利益	1,838	1,149	3,262
売上高営業利益率	1.0%	4.2%	6.4%
EBITDA	7,617	10,197	12,767
有利子負債	57,686	59,143	56,338
有利子負債/EBITDA倍率	7.6倍	5.8倍	4.4倍
設備投資	6,125	8,793	7,431

2023年度目標経営指標

売上高 営業利益率	6.0%以上	達成
有利子負債/ EBITDA倍率	5.0倍以下	達成

長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」

私たちの「ありたい姿」の実現に向けて、2030年度を最終年度とする
長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中 ～地域価値創造型企業にむけて～」
を掲げ、新中期経営計画(2024年～2026年度)をスタートします

私たちの
「ありたい姿」

多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、
新たなサービスの創造に挑戦する企業でありたい。

Vision 2030
NEXT 神奈中
～地域価値創造型企業にむけて～

私たちは、バス沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、
時代の変化に柔軟に対応し、常に挑戦し続けることで、地域に新しい
価値を創造していく企業に進化します。

「長期ビジョン Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」を基に、事業環境の変化に対応しながら飛躍していくために3つの方針を掲げ取り組んでいきます。

1

地域価値の創造

持続可能な
社会の実現

事業活動等を通じて
新しい価値の創造

2

事業ポートフォリオの再構築

3

サステナビリティ経営の推進

持続的な
企業価値の向上

当社グループは、バス沿線地域を中心に生活に密着した事業を展開するとともに、業界初となる新たなサービスを導入するなど、事業を通じて社会・環境問題の解決に貢献し地域社会と共に発展してまいりました。長期ビジョン実現に向けて、これからも地域に新しい価値を創造していきます。



地域の特性に合わせ、オンデマンド交通やMaaSアプリ等を活用した交通サービスを提供し、沿線地域の課題解決に取り組みます。



環境配慮型車両の導入や太陽光発電設備による再生可能エネルギーの創出によりCO₂削減に取り組みます。



持続可能なモビリティサービスを提供し続けるために、自動運転バス実用化に向けて取り組みます。



小学校の水泳授業および部活動指導などの受託拡大や、高齢者の健康増進への取り組みを推進します。



「不動産関連領域の強化」に向けて、社有資産の高度利用や再開発事業、まちづくりプロジェクト等へ参画していきます。



キャッシュレス決済の拡充、紙式乗車券のデジタル化等により時代の変化に対応したサービスを提供します。

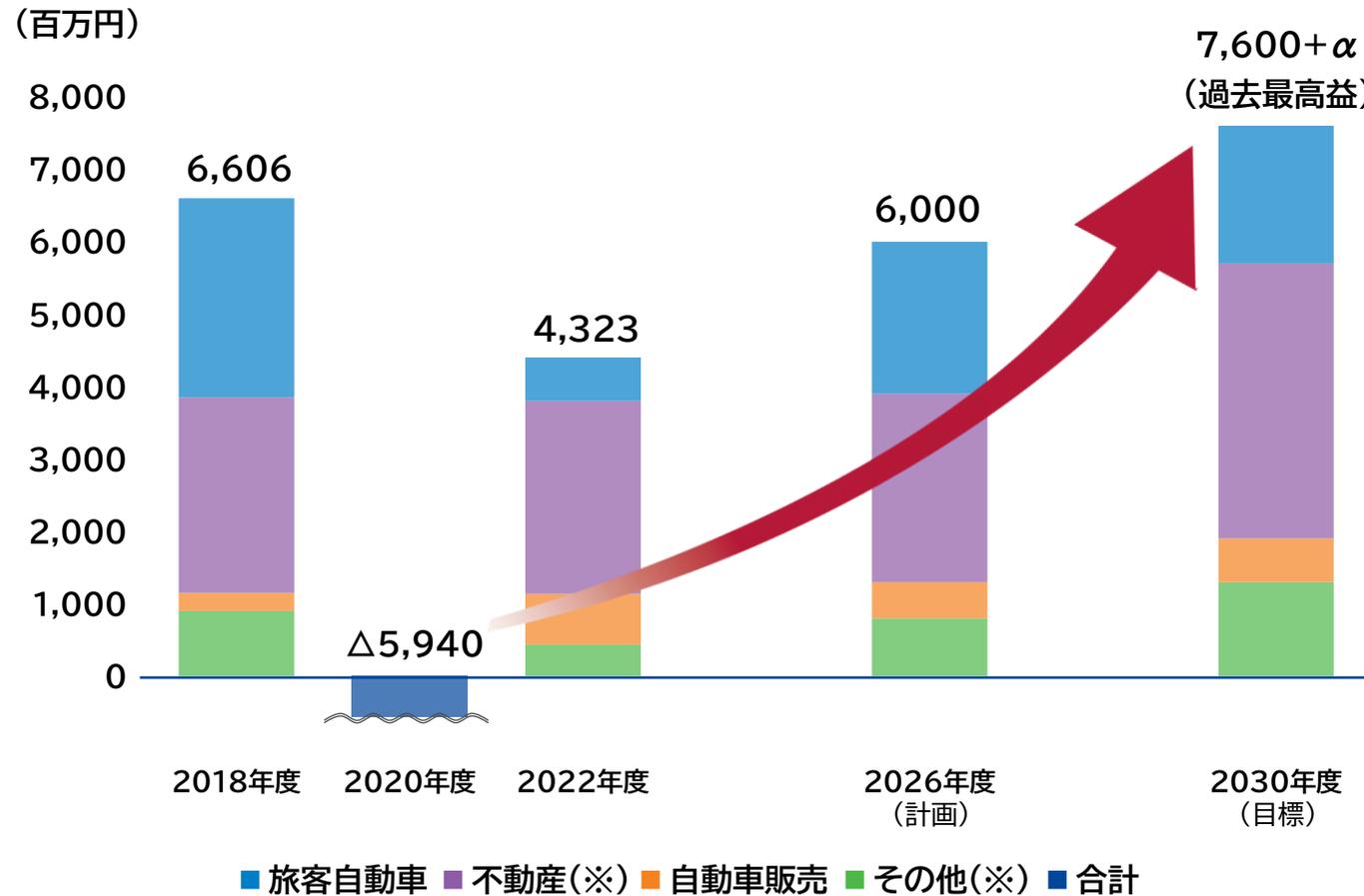


少子高齢化など社会課題に向きあい、小児IC運賃50円や地域イベント開催により、ゆたかな暮らしに向けた価値を提供します。

地図はCraftMAPを基に作成

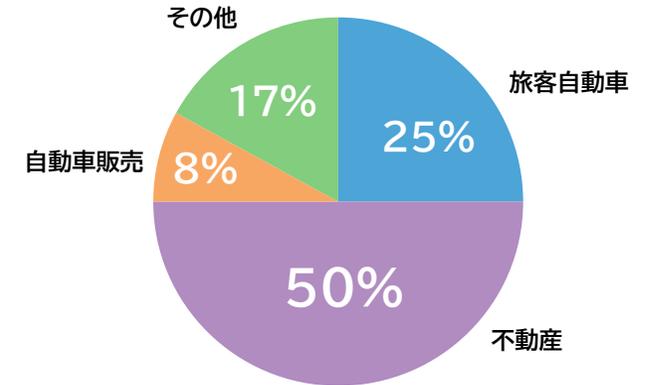
不動産関連領域へ重点的に投資を行うなど、不動産事業を拡大し、事業ポートフォリオを再構築していきます。

<営業利益推移>

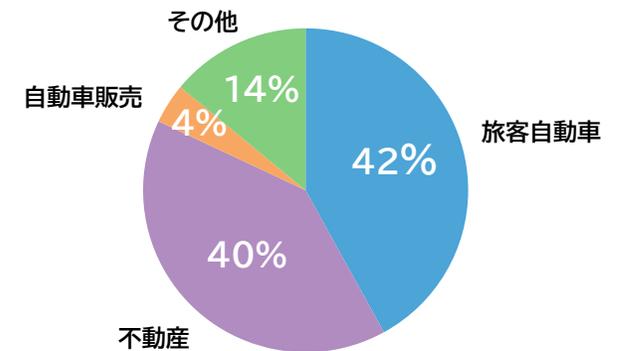


※その他の事業にある「ビル管理事業」の営業利益を不動産事業へ移行して表記。
 (参考)ビル管理事業の営業利益 2018年度:318百万円、2020年度:230百万円、2022年度:215百万円。

2030年度の営業利益構成(目標)



2018年度の営業利益構成(実績)



サステナビリティへの取り組みを推進していくため、「サステナビリティ基本方針」を基に特定した5つのマテリアリティの課題解決に取り組んでいきます。

◆サステナビリティ基本方針

私たちは、グループ経営理念のもと、安全・安心なサービス・商品を提供することを通じて、環境負荷の低減や社会課題の解決など地域に新しい価値を創造し、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値の向上」を目指します。

◆マテリアリティ

重点テーマ	マテリアリティ	関連するSDGs
安全安心	安全・安心の追求 安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識して、安全を最優先に事業活動に取り組み、お客さまに常に安心してご利用いただけるサービス・商品の提供を目指します。	
環境(E)	脱炭素社会への貢献 美しい地球環境を未来の世代に引き継ぐため、事業活動を通じてCO ₂ 排出量削減や資源循環などの環境課題に積極的に取り組み、地域と共に脱炭素社会の実現に貢献します。	
地域社会(S)	地域社会との共創 事業活動を通じて地域の暮らしを支え、ステークホルダーと共に新しい価値を創造し、地域社会と当社グループの持続的な成長・発展を目指します。	
人的資本(S)	多様な人材が活躍できる職場づくり 企業成長の原動力となる人材の育成や、多様な働き方を実現する職場づくりに取り組み、従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。	
ガバナンス(G)	ガバナンスの充実 リスクマネジメントの強化やコンプライアンスの徹底など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	

財務健全性を確保しつつ、着実な利益成長と資本コストを意識した経営により、2030年度には過去最高益である76億円超、ROEは7%水準を目指します。

経営指標		2026年度 (計画)	2030年度 (目標)
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ α (過去最高益)
財務健全性の確保	有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
資本コストを意識した経営	ROE (自己資本利益率)	6%水準	7%水準

サステナビリティ 基本方針

私たちは、グループ経営理念のもと、安全・安心なサービス・商品を提供することを通じて、環境負荷の低減や社会課題の解決など地域に新しい価値を創造し、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値の向上」を目指します。

マテリアリティ	
安全	安全・安心の追求
E	脱炭素社会への貢献
S	地域社会との共創
	多様な人材が活躍できる職場づくり
G	ガバナンスの充実

Vision 2030

NEXT 神奈中

～地域価値創造型企業にむけて～

私たちは、バス沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、時代の変化に柔軟に対応し、常に挑戦し続けることで、地域に新しい価値を創造していく企業に進化します。

1 地域価値の創造

2 事業ポートフォリオの再構築

3 サステナビリティ経営の推進

中期経営計画

飛躍期に実施する具体的な施策

2024年度



2026年度

1 持続可能なモビリティサービスの実現

2 不動産関連領域の強化

3 「ゆたかな暮らし」への貢献

2027年度



2030年度

2024年度～2026年度中期経営計画の重点課題

1 ～ 3 のさらなる推進

◆ 未来の神奈中の持続的な成長に繋がる事業の拡大、地域社会の持続可能性に資する長期的な価値の提供

新中期経営計画(2024年度～2026年度)

体質変革期(2021年度～2023年度)

飛躍期(2024年度～2030年度)

長期ビジョン
「Vision 2030 NEXT 神奈中」
～地域価値創造型企業にむけて～

3つの
方針

地域価値の創造
事業ポートフォリオの再構築
サステナビリティ経営の推進

前中期経営計画
(2021年度～2023年度)

新中期経営計画
(2024年度～2026年度)

次期中期経営計画
(2027年度～2030年度)

重点課題

- 1 持続的な成長を支える基盤づくり
- 2 モビリティサービスの変革
- 3 「ゆたかな暮らし」への貢献

重点課題

- 1 持続可能なモビリティサービスの実現
- 2 不動産関連領域の強化
- 3 「ゆたかな暮らし」への貢献

サステナビリティ
基本方針

経営基盤の強化(重点戦略)

- 1 環境戦略
- 2 人財戦略
- 3 デジタル戦略

中期経営計画(2024年度～2026年度)の重点課題のさらなる推進

未来の神奈中の持続的な成長に繋がる事業の拡大、地域社会の持続可能性に資する長期的な価値の提供

基本方針

- ◆ 長期ビジョン実現に向けた「飛躍期」(第1ステージ)の位置づけで、成長分野へ重点的に投資します。
- ◆ 地域価値の創造に向けて、「持続可能なモビリティサービスの実現」「不動産関連領域の強化」「『ゆたかな暮らし』への貢献」の3つの重点課題に取り組みます。
- ◆ また、サステナブルな取り組みとして、「環境戦略」「人財戦略」「デジタル戦略」の3分野に注力し、経営基盤を強化します。

重点課題



持続可能なモビリティサービスの実現



不動産関連領域の強化



「ゆたかな暮らし」への貢献

経営基盤の強化(重点戦略)



環境戦略



人財戦略



デジタル戦略

「次世代モビリティサービス」の将来像

郊外

- ◆ 中小型バス
- ◆ 自動運転バス
- ◆ オンデマンド交通
- ◆ 小型モビリティ

支線・末端部

乗継拠点

- ◆ デジタルサイネージ
- ◆ 待合所
- ◆ MaaSアプリ等を活用した乗継割引やシームレスな移動

幹線部

市街地

- ◆ 連節バス、大型バス
- ◆ 自動運転バス
- ◆ MaaSアプリ等を活用した検索・予約・決済



自動運転バスや新たな交通モード(オンデマンド交通等)への転換を実現していくとともに、グループ会社と連携し輸送の効率化・最適化を図り、グループ全体で地域交通ネットワークの確保・維持に努め「持続可能なモビリティサービス」を実現していきます。

自動運転バス実用化に向けた取り組み



- ◆ 自動運転レベル4 (※)を視野に入れ、慶應義塾大学SFC特定輸送及び平塚市内一般路線での実用化に取り組む

(※)特定条件下において、システムが全ての運転タスクを実施



新たな交通モード(オンデマンド交通等)への転換



- ◆ 2024年度上期 藤沢市天神町エリアにおいて日中のAIオンデマンドバス実証実験を実施
- ◆ 地域交通ネットワークの維持に向けて、今後の交通モードのあり方について自治体等と協議していく



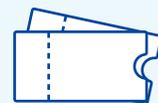
連節バス等導入による輸送の効率化



- ◆ 2024年度上期 戸塚BC～ドリームハイツ線導入



MaaSを基礎とした移動機会の提供



- ◆ MaaSアプリを活用したオフピークチケットやサブスクチケットの販売

キャッシュレス化、乗車券のデジタル化



- ◆ キャッシュレス決済の拡充
- ◆ 紙式乗車券類のデジタル化

自動運転バス実用化に向けたマイルストーン

◆ レベル4走行実現に向けて、遠隔監視やインフラ連携などの研究、実証に引き続き取り組んでいきます。



多摩ニュータウン
実証実験



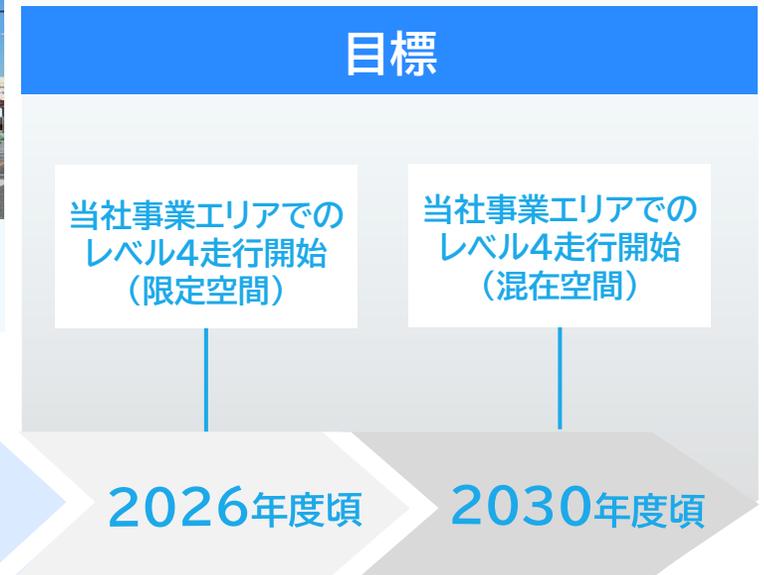
横浜市栄区実証実験



慶應義塾大学湘南藤沢
キャンパスでの定常運行開始



平塚駅南口実証実験



自動運転レベル

レベル2

(特定条件下において、システムが基本的な運転タスクを実施)



レベル4

(特定条件下において、システムが全ての運転タスクを実施)

グループ会社が保有する資産の管理を一元化し、高度利用の推進および管理の効率化を図っていきます。
あわせて、再開発事業やまちづくりプロジェクト等への参画により、分譲事業を強化していきます。

社有資産の高度利用

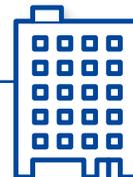


- ◆当社グループが保有する資産を、建替えや移転等にあわせて整理し、新たな収益源として有効活用

<主な計画地>

- 厚木市松蓮寺用地
- 大和市鶴間用地
- 神中興業藤沢橋用地
- 小田原市栄町用地

再開発事業やまちづくりプロジェクト等への参画



- ◆当社グループのモビリティサービスを活かして、マンション共同事業やまちづくりプロジェクト等へ参画

<主な事業>

- 横浜市戸塚区前田町
- 小平市小川東町
- 鎌倉市梶原

分譲事業の推進



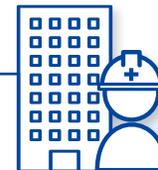
- ◆横浜・湘南エリアで重点的に取得、販売を推進
- ◆地元不動産会社や金融機関等と連携し、土地情報収集を強化

仲介事業の強化



- ◆県央・横浜エリアに仲介店舗を新規出店し、順次営業エリアを拡大
- ◆バス広告やWEBマーケティング、相談会を強化し、認知度向上・情報収集強化

ビル管理事業の拡大

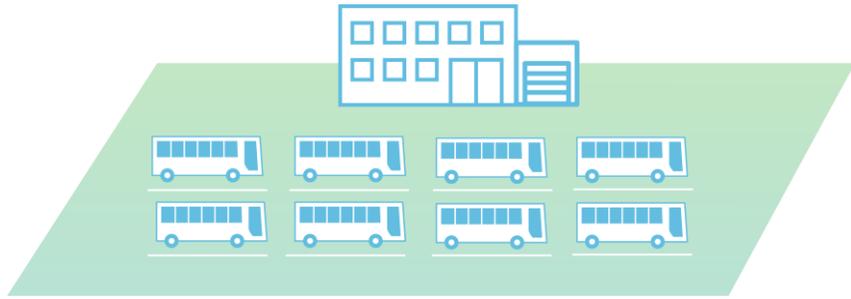


- ◆グループ会社のビル管理事業を横浜ビルシステムへ集約し、事業の効率化を進めるとともに、M&A等も検討し、事業を拡大

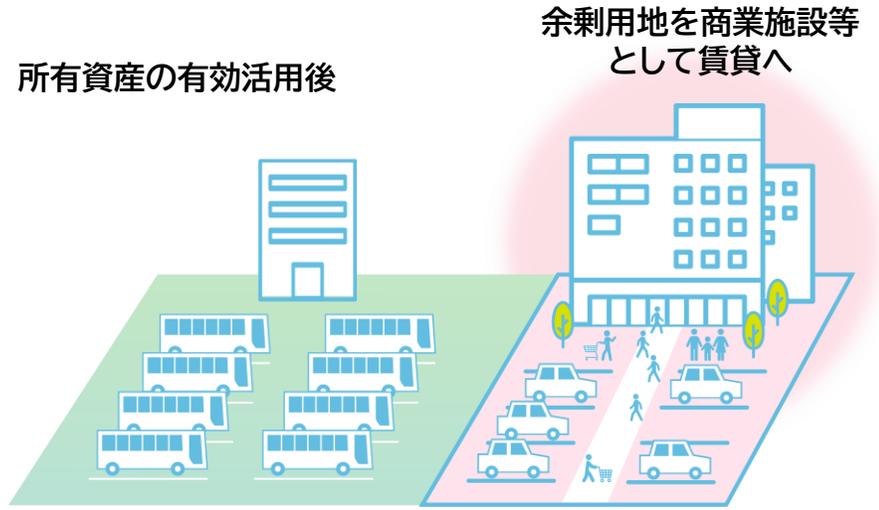
■ 社有資産の高度利用例

◆ 1つの土地建物の場合

当社所有の土地・建物
(営業所・本社屋・店舗等)

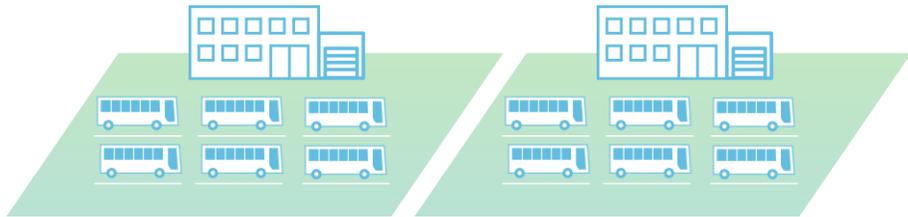


建替・移転等

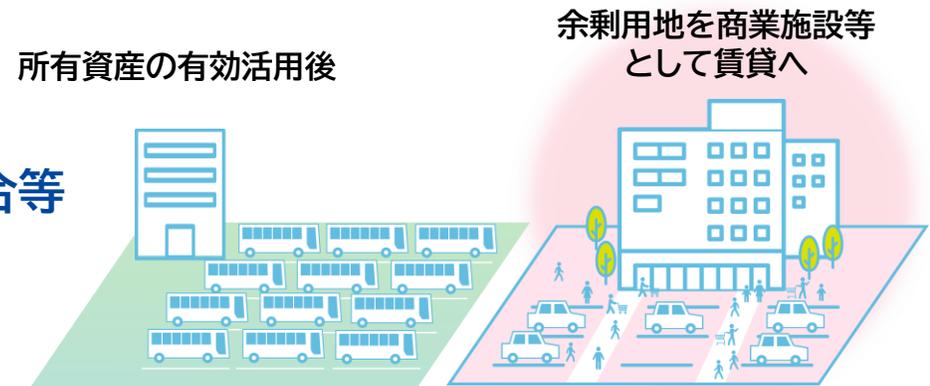


◆ 2つ以上の土地建物の場合

当社所有の別々の土地・建物
(営業所・本社屋・店舗等)



建替・移転・統廃合等



少子高齢化や環境問題等の様々な地域社会の課題に向き合い、バス沿線地域を中心に課題解決に取り組み、時代の変化に対応しながら新しい価値を創造していくことで、持続可能な社会と当社グループの持続的な成長につなげていきます。

安全・安心の追求



- ◆ 運転職研修の充実
- ◆ 新人運転士のフォロー研修強化
- ◆ 通信型ドライブレコーダや安全運転支援システムの導入



脱炭素社会への貢献



- ◆ 環境配慮型車両の販売、導入
- ◆ リサイクル事業の推進



地域社会との共創

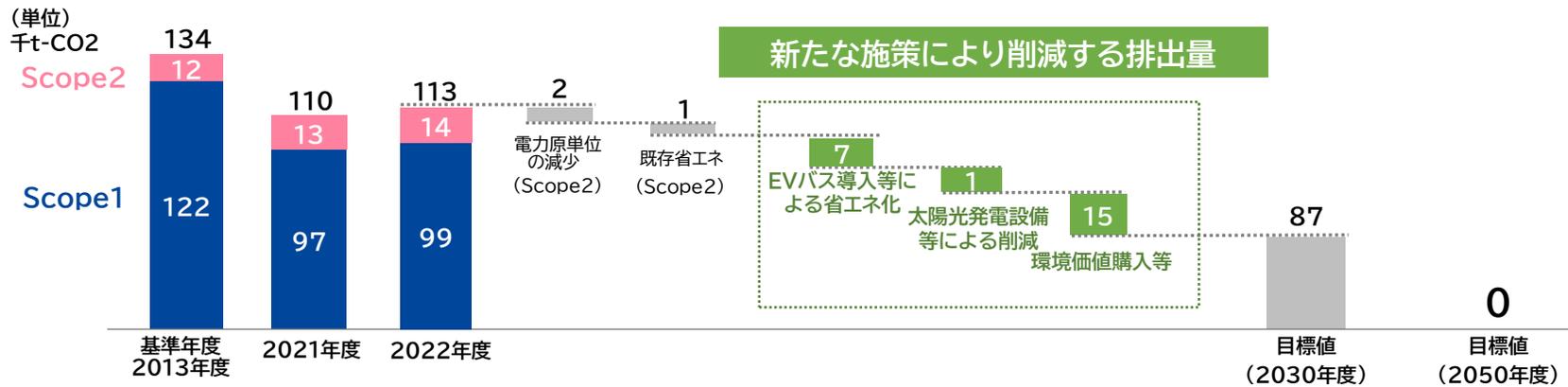


- ◆ 小児IC運賃50円の利用促進
- ◆ MaaSアプリを活用したオフピークチケットやサブスクチケットの販売
- ◆ 地域イベントや交通安全教室の開催
- ◆ ノンステップ車両の導入促進
- ◆ 「さぽーとタクシー」のサービス拡充

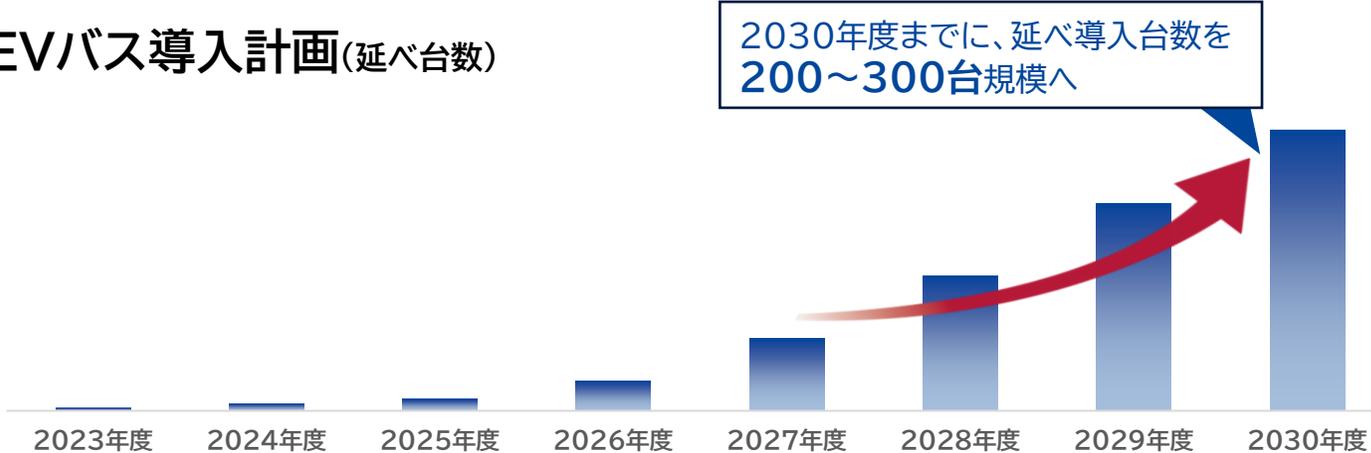


神奈中グループカーボンニュートラルロードマップの中間目標(2030年度に2013年度比35%削減)達成に向けて、「EVバスの導入」「太陽光発電設備設置等による再生可能エネルギーの創出」などに取り組んでいきます。

CO₂削減に向けた計画(神奈中グループカーボンニュートラルロードマップ)



EVバス導入計画(延べ台数)



働きやすい職場環境で、社員全員のパフォーマンスを向上させ、新たなサービスを創造する人材を生み出し、持続的な企業価値の向上につなげます。下記の施策を軸に、サステナビリティの取り組みで特定したマテリアリティ(※)「多様な人材が活躍できる職場づくり」「安全・安心の追求」等の目標達成に向けて取り組んでいきます。

(※)サステナビリティの取り組みで特定したマテリアリティについてはP16を参照

■ 人材育成



(採用ポスター)

採用強化

- ◆ 運転職
運転体験会や、社員紹介制度などの強化
- ◆ 事務職等その他職
不動産スペシャリストなど各事業に合わせた人材の獲得

人材育成

- ◆ 運転職
新人運転士研修の拡充
- ◆ 事務職等その他職
職種制度の見直し、デジタル人材の育成



■ 社内環境整備



- ◆ 多様な人材(女性、シニア、障がい者、外国人等)が働きやすい環境整備
業務内容に見合った職場環境整備
- ◆ 定着率向上に向けた取組
所属長のフォロー面談、デジタル技術を活用した業務負担の軽減

■ 健康経営推進



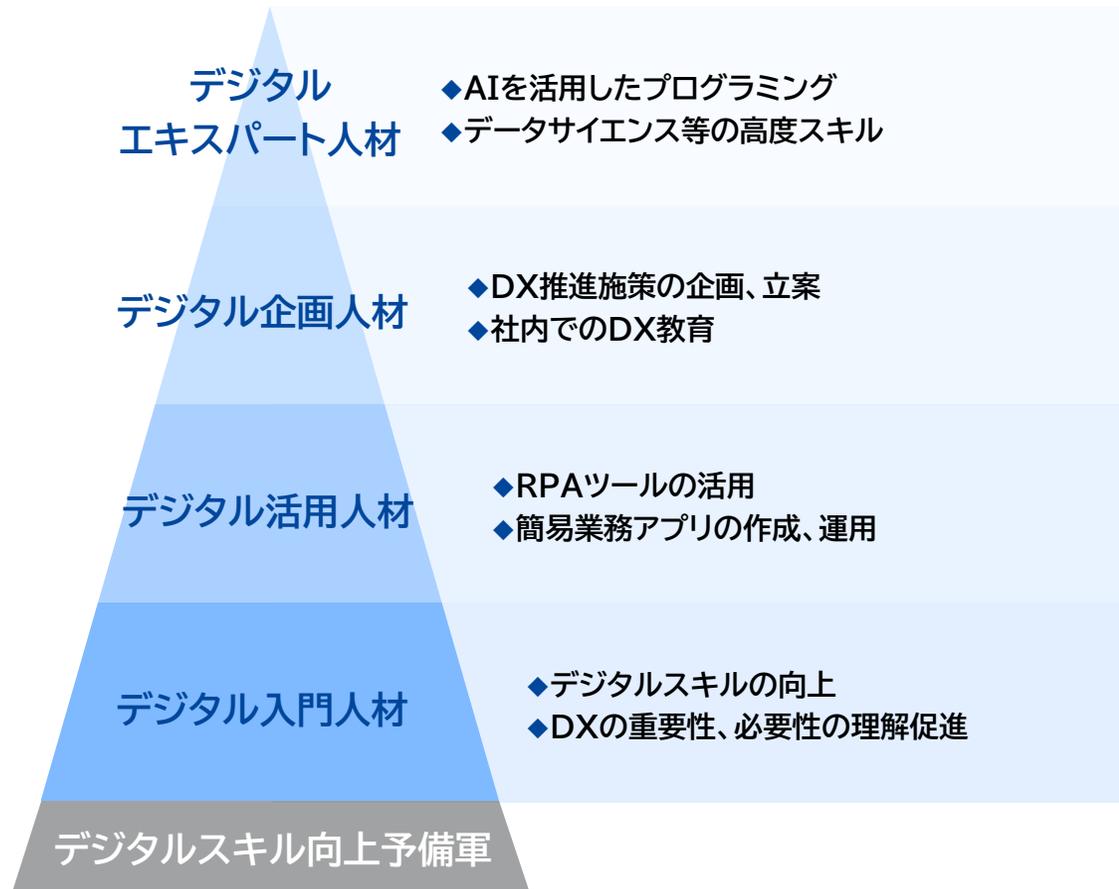
- ◆ 健康経営を推進する組織体制の強化
健康経営推進体制を強化し、従業員の健康増進、管理を促進
- ◆ 健康起因事故の防止
健康管理マニュアルに基づく検査の実施、メタボリックシンドロームの予防、特定保健指導の確実な実施

デジタルツールを活用する人材を育成し、ビジネスモデルの変革に向けて、顧客接点のデジタル化や業務の省人化、生産性向上に取り組めます。あわせて、情報セキュリティ強化を念頭においたITインフラの整備を推進していきます。

デジタル戦略の取組

既存事業のデジタル改革	次世代モビリティの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ オープンイノベーションを活用した、自動運転や遠隔監視システムの構築 ◆ AIを活用したオンデマンド交通
	顧客接点のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ MaaSを活用したデジタル企画乗車券等の拡充 ◆ キャッシュレス決済の拡充
社内業務のデジタル変革	定型業務等のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 運行管理業務の自動化 ◆ 運転支援機能装置の車両搭載
	グループITツールの標準化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 経理業務、文書管理のデジタル化 ◆ RPAツールの活用
デジタル環境の整備	グループITインフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 通信ネットワーク設備の強靱化 ◆ 情報セキュリティの強化
	グループ会社間連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IT資産の一元管理化 ◆ グループ会社間のIT人材交流

デジタル人材の育成イメージ



将来を見据えた成長投資に加えて、コロナ禍で抑制していた設備等の維持更新投資を行うことで、償却負担が増加するものの、2030年度目標に向けて着実に成長していく計画。

本中期経営計画年度

(単位:百万円)	2023年度 (実績)	2024年度 (業績予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	117,067	113,300	115,000	122,000
営業利益	7,516	4,520	4,800	6,000
経常利益	7,747	4,420	4,500	5,600
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,262	3,600	2,500	3,600
売上高営業利益率	6.4%	4.0%	4.2%	4.9%
EBITDA	12,767	10,370	11,600	13,600
有利子負債	56,338	77,140	84,000	92,600
有利子負債/ EBITDA倍率	4.4倍	7.4倍	7.2倍	6.8倍
ROE	6.4%	6.5%	4.4%	6.0%
設備投資額	7,431	20,350	10,500	18,600

経営指標		2026年度 (計画)	(参考) 2030年度 (目標)
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ α (過去最高益)
財務健全性 の確保	有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
資本コストを 意識した経営	ROE (自己資本利益率)	6%水準	7%水準

▶ 旅客自動車事業



(単位:百万円)	2023年度 (実績)	2024年度 (業績予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	54,967	56,790	57,100	57,700
営業利益	3,027	1,790	1,700	2,100
売上高 営業利益率	5.5%	3.2%	3.0%	3.6%
設備投資額	5,548	13,190	6,900	6,700

利益計画

- ◆ コロナ禍で抑制していた車両等の更新投資の増加により減価償却費が増加するものの、タクシー事業の回復等により、2026年度21億円の営業利益を目指す。

主な設備投資

- ◆ 3か年で乗合バス車両約550両を購入
- ◆ ドライブレコーダ・セーフティレコーダ、運賃箱の更新
- ◆ 乗合バス事業大和営業所、厚木営業所の建替えなどを計画

▶ 不動産事業



(単位:百万円)	2023年度 (実績)	2024年度 (業績予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	6,130	7,420	7,900	12,400
営業利益	2,570	1,800	1,800	2,300
売上高 営業利益率	41.9%	24.3%	22.8%	18.5%
設備投資額	1,434	1,720	2,400	8,700

利益計画

- ◆ 2024年度から賃貸ビル等の修繕工事の実施により、修繕費が増加するものの、戸建物件やマンション共同事業など分譲事業の寄与により、2026年度23億円の営業利益を目指す。

主な設備投資

- ◆ 厚木市松蓮寺用地、大和市鶴間用地、小田原市栄町用地等の高度利用を計画

自動車販売事業

(単位:百万円)	2023年度 (実績)	2024年度 (業績予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	37,387	33,660	34,100	34,600
営業利益	1,176	410	400	500
売上高 営業利益率	3.1%	1.2%	1.2%	1.4%
設備投資額	364	960	100	100

利益計画

- ◆ 2024年度は、商用車販売事業における大型・中型トラックの販売台数が減少するものの、車両整備台数の増加等により、2026年度5億円の営業利益を目指す。

主な設備投資

- ◆ 輸入車販売事業の中古車販売センター移転新築工事を計画

その他の事業

(単位:百万円)	2023年度 (実績)	2024年度 (業績予想)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	29,385	29,800	28,200	29,200
営業利益	954	970	1,000	1,100
売上高 営業利益率	3.2%	3.3%	3.5%	3.8%
設備投資額	316	4,900	1,100	3,100

利益計画

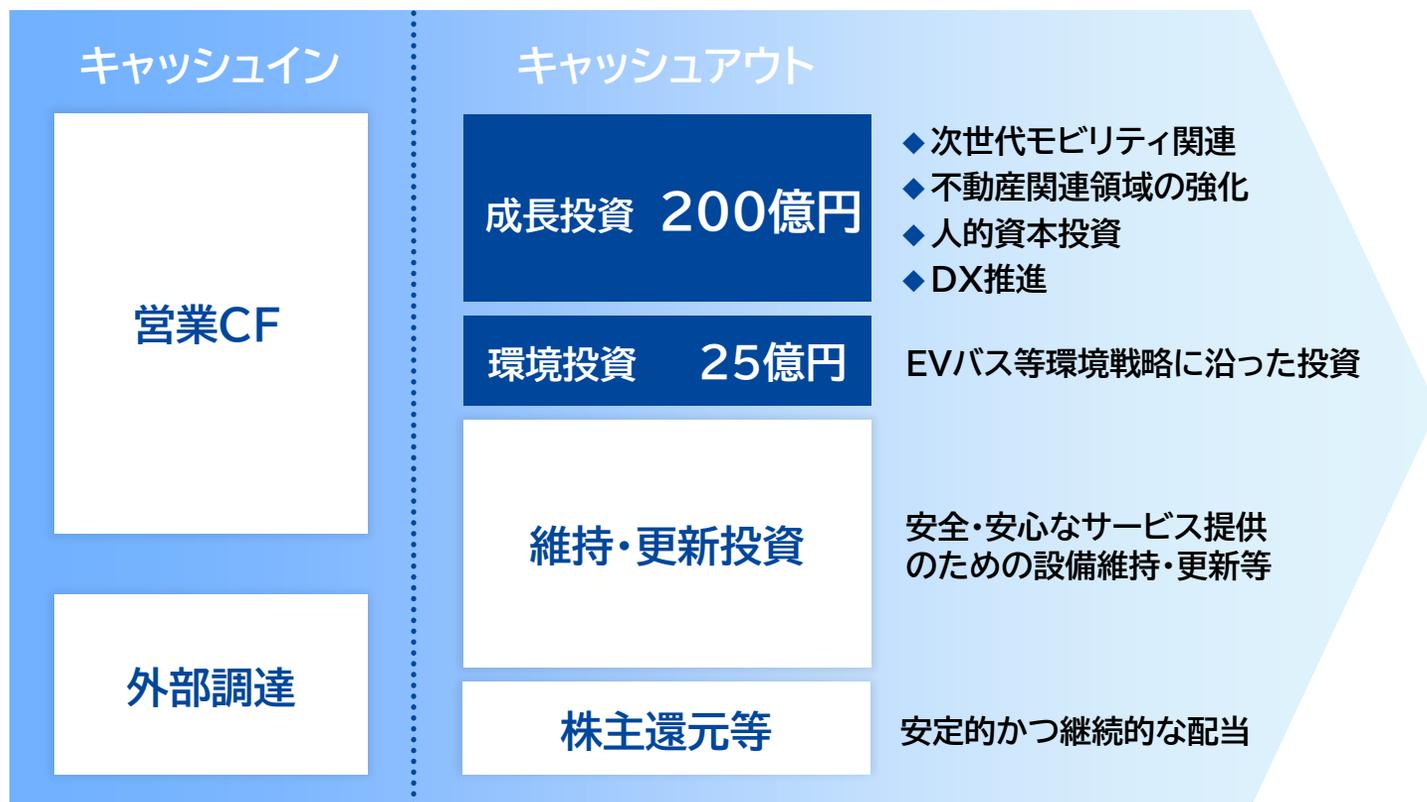
- ◆ ビル管理事業の拡大等により、2026年度11億円の営業利益を目指す。

主な設備投資

- ◆ 商用車架装事業の本社移転工事やホテル事業の客室改装工事を計画

一定の財務規律(有利子負債/EBITDA倍率)と資本収益性を重視しつつ、長期ビジョン達成に向けた成長投資やEVバス等への環境投資に積極的に資金を投下する方針。

<2024年度～2026年度計画>



経営指標	2026年度 (計画)	(参考) 2030年度 (目標)
営業利益	60億円	76億円+ α (過去最高益)
有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
ROE (自己資本利益率)	6%水準	7%水準

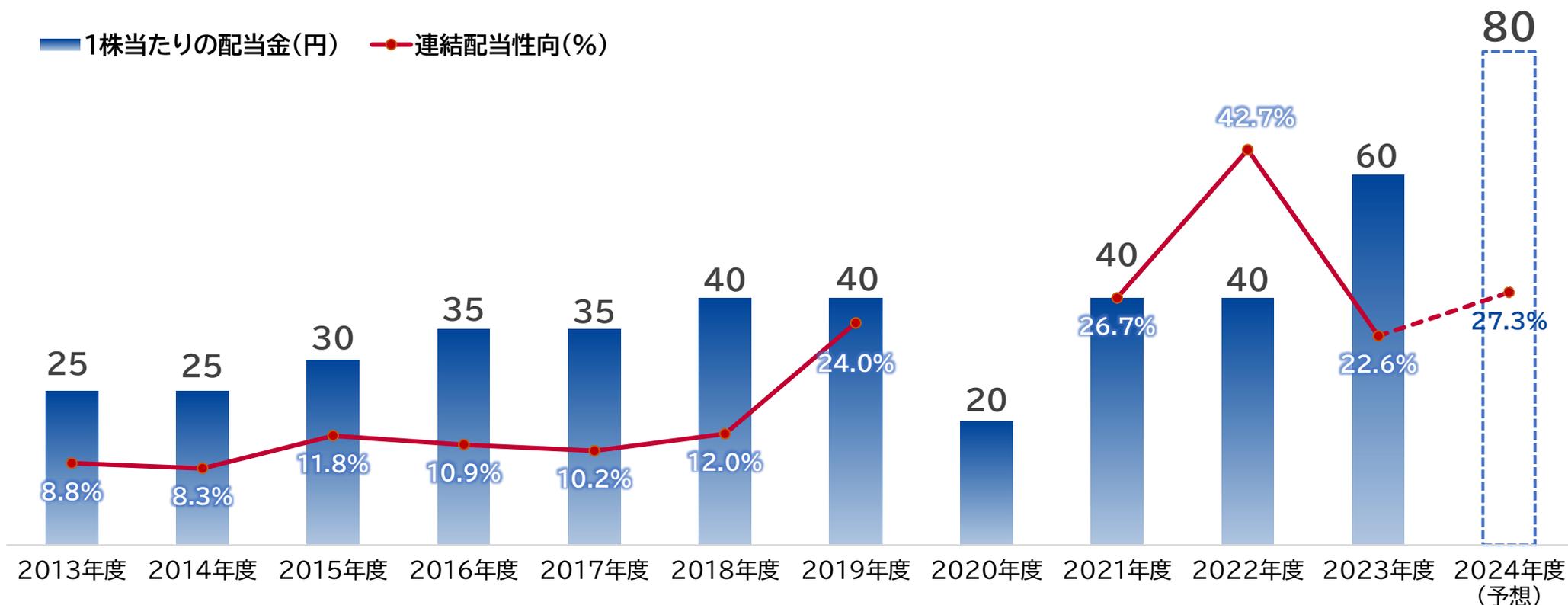
株主還元

■ 基本的な配当方針(2024年4月30日変更)

将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向30%、連結純資産配当率2%を目安として、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

1株当たりの配当金及び連結配当性向の推移

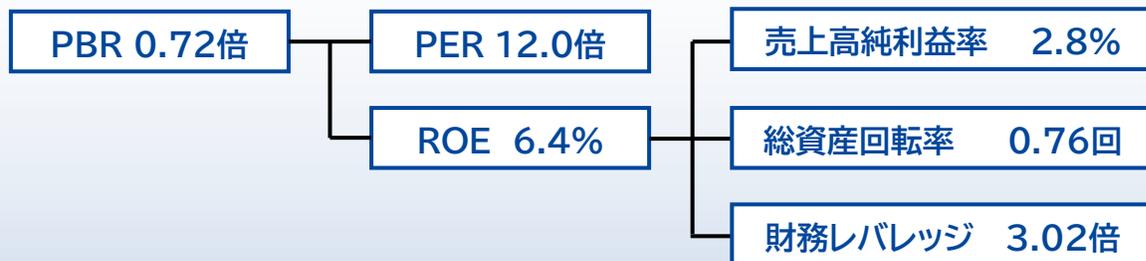
2024年度配当予想
1株当たり年間80円
(前年度から20円増配)



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

- ◆ 当社のROEは株主資本コストを上回る水準まで直近実績では回復しているものの、ROEを分解すると同業他社と比較して売上高純利益率が低い。
- ◆ 当社のPBRは恒常的に1倍を割り込んでおり、将来の成長性が投資者から十分に評価されていない。

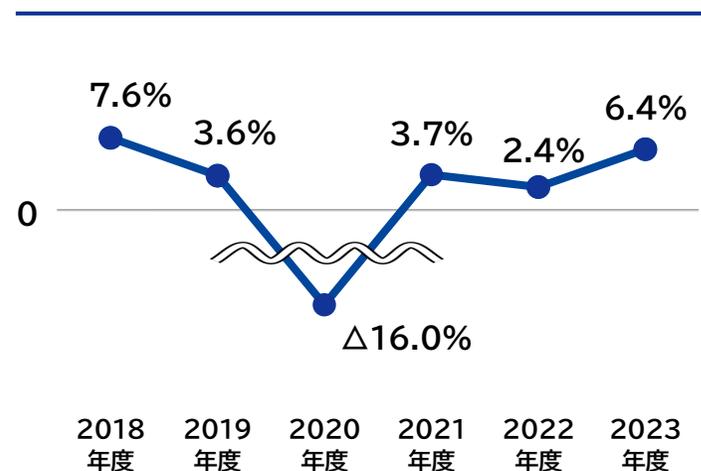
(2024年3月末日基準)



資本収益性やPBR向上のため、売上高純利益率の向上や株主還元を念頭に置いた取り組みが必要

当社の指標

ROE



PBR



1 ROEが株主資本コストを上回ることを前提に、
2026年度に6%水準、2030年度に7%水準を目指します。

経営指標	2026年度 (計画)	2030年度 (目標)
ROE	6%水準	7%水準

2 資本コストを上回る資本収益性の向上とあわせて、持続的な成長性を市場に評価されるため企業価値向上、
PBR向上を目指します。

長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」期間での取り組み

資本収益性向上策

◆株主還元強化

連結配当性向30%、連結純資産配当率2%
を目安に安定的に配当

◆事業ポートフォリオの再構築

収益性向上に向けた成長投資
(不動産関連領域の強化)

企業価値向上策

◆サステナビリティへの取り組み推進

5つのマテリアリティ毎に定めたKPIの達成

◆IRの充実

投資家との積極的な対話、統合報告書の発行など

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。